

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名                   ハリマ共和物産株式会社                   上場取引所                   大証二部  
 コード番号                   7 4 4 4   URL   <http://www.harimakb.co.jp>  
 代表者                   (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 隆雄                   TEL   (079) 253-5211  
 問合せ先責任者   (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 津田 信也                   配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,202	6.2	918	26.0	1,227	15.0	617	2.9
19年3月期	31,253	7.2	728	5.4	1,067	1.1	600	199.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	116	71	—	—	8.4	7.6	2.8
19年3月期	112	89	—	—	8.5	6.9	2.3

(参考) 持分法投資損益   20年3月期   -百万円   19年3月期   -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	16,371		7,386		45.1	1,398	50
19年3月期	16,030		7,289		45.5	1,375	17

(参考) 自己資本   20年3月期   7,386百万円   19年3月期   7,289百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,415	△253	△799	778
19年3月期	133	△1,298	875	416

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	%	%	
19年3月期	0	00	17	00	90	15.1	1.3
20年3月期	5	00	17	00	116	18.9	1.6
21年3月期(予想)	0	00	17	00	—	13.0	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	16,100	△4.3	430	2.1	600	1.3	330	5.0	62	48
通期	31,700	△4.5	960	4.6	1,280	4.3	690	11.7	130	64

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,441,568株 19年3月期 5,441,568株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 159,826株 19年3月期 140,870株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

##### (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	31,314	6.9	736	58.8	1,017	9.8	484	△6.6
19年3月期	29,282	6.6	463	1.9	926	5.6	518	368.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	91	55	—	—
19年3月期	97	49	—	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	15,280		6,573		43.0	1,244	66	
19年3月期	15,010		6,609		44.0	1,246	99	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,573百万円 19年3月期 6,609百万円

##### 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	15,100	△5.0	330	△1.5	590	23.4	370	44.0	70	05
通期	29,700	△5.2	770	4.6	1,180	16.0	660	36.2	124	96

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善等により、前半は緩やかながら景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、後半は米国のサブプライムローン問題等による金融市場の混乱、原油をはじめとする原材料価格の高騰やそれともなう消費者物価上昇により、景気の先行きに対する不透明感が広がりました。そのため、個人消費も減退方向に推移し、経済全体に停滞感が見られました。

また、当流通業界におきましては、業種、業態を超えた競争は激しさを増し、原油、原材料価格高騰によるコスト上昇圧力の高まりや個人消費の伸び悩みなどもあり、依然厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもと、創業100周年という大きな節目を迎えた当社グループは、卸売業の基本機能である小売支援機能、物流機能、商品育成機能、情報システム機能などの着実な実行と、卸売事業と物流関連事業の相乗効果の追求による高効率経営に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,202百万円（前期比6.2%増）、営業利益918百万円（前期比26.0%増）、経常利益1,227百万円（前期比15.0%増）、当期純利益617百万円（前期比2.9%増）と増収増益を果たすことができ、営業利益、経常利益ならびに当期純利益においては、過去最高益を達成することができました。

当社グループのセグメント別の内容は、次のとおりであります。

#### ・卸売事業

前半は天候不順による季節商品の伸び悩み、後半は消費マインドの冷え込みなどにより小売店頭は非常に厳しい環境が続きましたが、地域卸ならでの地域に密着したきめ細かい営業活動、店頭支援活動と、大手ナショナルチェーンへの積極的なアプローチ、中部、東海地方への深耕を図りました。その結果、売上高は28,294百万円（前期比6.1%増）となりました。

#### ・物流関連事業

石岡物流センター（茨城県石岡市）での新規受託物流業務の稼働、既存顧客の取扱い物量の拡大など、受託物流業務の順調な推移による庫内作業手数料収入の増加と、配送業務の拡大により、売上高は4,880百万円（前期比7.1%増）となりました。

収益面では、原油価格高騰によるコスト上昇といったマイナス要因がありましたが、前期に稼働した福崎物流センターと、同じく仕分け機器の増設を行った滋賀物流センターの生産性が大きく向上し、大幅に収益性が向上いたしました。

#### ・その他の事業

不動産賃貸業等のその他の事業におきましては、売上高27百万円（前期比8.3%減）となりました。

### (次期の見通し)

国内経済は、輸出が緩やかながらも増加基調で推移しておりますが、米国の景気減速の影響、原油価格などの国際商品相場の動向、金融市場の状況などから、景気は後退局面に入る可能性もあると懸念されています。

このような状況の中当社グループは、卸売事業においては独自商品の開発等による差別化、物流関連事業においては更なる効率化によって生産性を高めることにより、収益の拡大を図ってまいります。

次期の見通しとしては、売上高は31,700百万円（当連結会計年度比4.5%減）、営業利益は960百万円（当連結会計年度比4.6%増）、経常利益は1,280百万円（当連結会計年度比4.3%増）、当期純利益は690百万円（当連結会計年度比11.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ341百万円増加して16,371百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の362百万円で、これは当連結会計年度の収益が順調に拡大したことによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ244百万円増加し、8,984百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金の増加300百万円で、卸売事業、物流関連事業ともに順調に取引高が拡大したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ97百万円増加し、7,386百万円となりました。主な増加は当期純利益617百万円であり、主な減少は土地再評価差額金の取崩額309百万円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,415百万円（前連結会計年度比1,281百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは253百万円（前連結会計年度比1,044百万円減）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは799百万円（前連結会計年度比1,674百万円増）となりました。これは主に長期借入金の返済支出によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第37期 平成16年3月期	平 第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期	第41期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	46.8	50.6	46.0	45.5	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	36.2	40.1	28.8	30.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.3	4.3	6.9	34.4	2.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	24.3	27.9	20.9	3.2	26.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本にしています。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の観点から、年間配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、配当性向15%前後を考慮に入れて配当金を決定し、また自己株式の取得も弾力的に行い株主各位のご理解に沿うよう努めてまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競合も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### (2) サードパーティ・ロジスティクス部門について

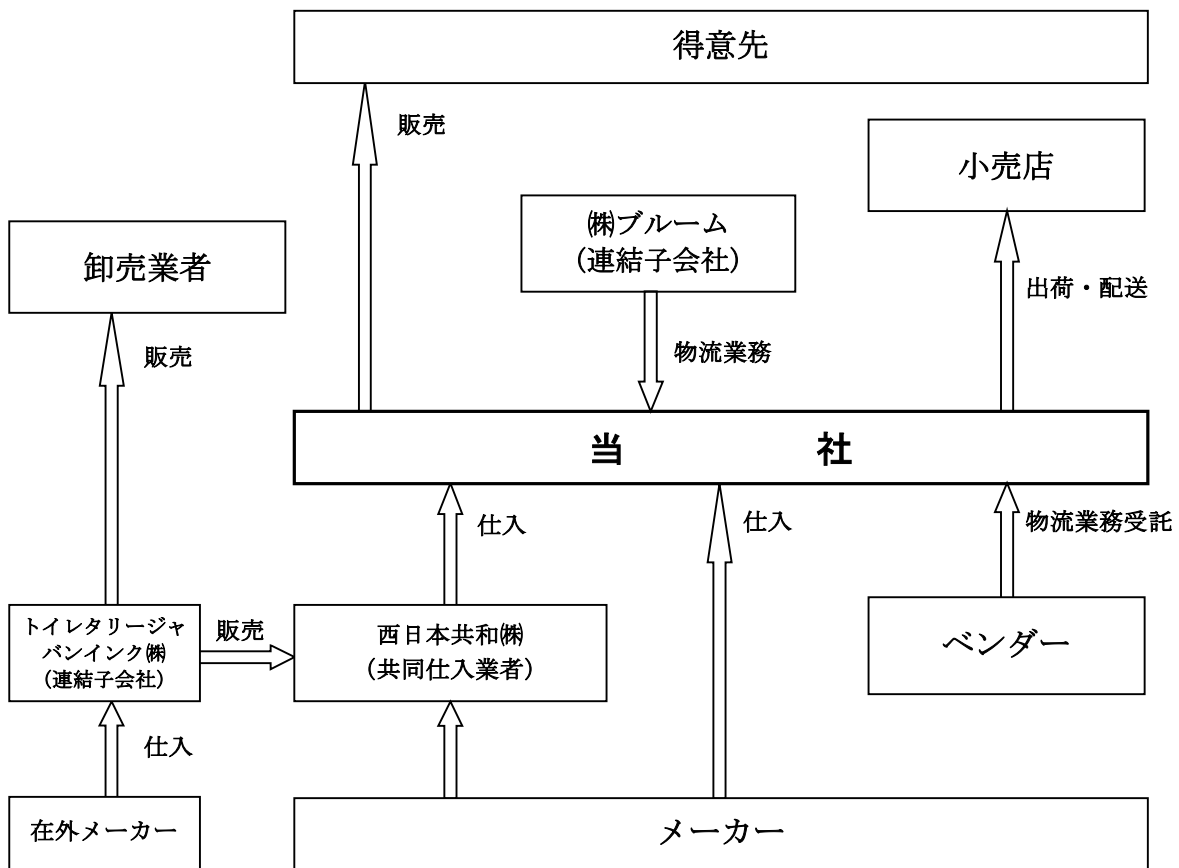
主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況



※ 西日本共和(株)は当社を含む中・四国、九州、沖縄の同業者9社の共同仕入会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と、社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標としては、利益に重点を置いた高付加価値化を進め、ROE 10%を経営目標として定め、経営基盤の確立に取り組むこととしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスを開発・推進し、事業展開を本格化してまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、原油、原材料価格や為替相場の動向に対する先行き不透明感から、個人消費の回復は見込み難しく、企業業績の伸長もあまり期待できないことから、予断を許さない厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、創業100周年という大きな節目を超えて更なる成長を遂げるため、同業他社にはない新しい機能の開発とその拡充、独自商品の開発などを積極的に展開することにより、企業価値の向上を図り、厳しい競争に打ち勝ってまいります。

卸売事業におきましては、収益性の高い独自商品を開発、そのシェアアップに努めて競業他社との差別化を図ります。また、近畿地方以東に展開する小売企業との取引拡大、販路拡大に注力するとともに、大手商社と連携し、当社グループが保有するインフラを最大限に活用するための提案営業を継続実施いたします。

物流関連事業におきましては、新規受託物流業務獲得に全力を挙げて取り組み、物流センターの稼働率向上、収益性向上に努めます。また、受託物流業務において、生産地から消費地までの一気通貫体制構築に向けての準備を行う専門部署として、新しく「物流戦略室」を設置し、より戦略的かつローコストなサードパーティロジスティクス事業の展開を目指してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		576,492		938,646		362,153	
2. 受取手形及び売掛金	※3	5,426,600		5,439,353		12,752	
3. たな卸資産		1,665,262		1,768,396		103,134	
4. 繰延税金資産		47,595		53,123		5,527	
5. その他		480,920		440,282		△40,637	
6. 貸倒引当金		△4,329		△4,315		13	
流動資産合計		8,192,542	51.1	8,635,486	52.7	442,943	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,876,522		3,898,865			
減価償却累計額		1,868,167	2,008,354	2,013,694	1,885,171	△123,183	
(2) 機械装置及び運搬具		1,032,455		912,989			
減価償却累計額		822,104	210,350	753,003	159,986	△50,364	
(3) 器具及び備品		203,109		193,006			
減価償却累計額		155,073	48,036	135,512	57,494	9,457	
(4) 土地	※2		3,851,543		3,851,543	—	
有形固定資産合計			6,118,285	38.2	5,954,196	36.4	△164,089
2. 無形固定資産							
(1) のれん			57,142		28,571	△28,571	
(2) ソフトウェア			27,214		60,661	33,446	
(3) その他			6,457		6,319	△138	
無形固定資産合計			90,815	0.6	95,552	0.6	4,736
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		365,875		244,463	△121,412	
(2) 保険積立金			463,438		502,082	38,643	
(3) 繰延税金資産			220,984		274,704	53,720	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	※2		11,469		—	△11,469	
(5) その他			619,301		712,078	92,776	
(6) 貸倒引当金			△52,709		△47,357	5,351	
投資その他の資産合計			1,628,360	10.1	1,685,971	10.3	57,610
固定資産合計			7,837,461	48.9	7,735,719	47.3	△101,742
資産合計			16,030,004	100.0	16,371,205	100.0	341,201



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1, 3	2,503,609		2,804,212		300,603
2. 短期借入金		2,989,790		2,937,624		△52,166
3. 未払法人税等		224,341		338,013		113,672
4. 賞与引当金		55,227		56,395		1,168
5. 役員賞与引当金		24,530		—		△24,530
6. その他		640,577		772,496		131,919
流動負債合計		6,438,075	40.1	6,908,742	42.2	470,667
II 固定負債						
1. 長期借入金		1,591,234		978,610		△612,624
2. 退職給付引当金		257,392		275,008		17,616
3. 役員退職慰労引当金		344,424		429,320		84,895
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	—		298,258		298,258
5. その他		109,535		94,722		△14,813
固定負債合計		2,302,586	14.4	2,075,920	12.7	△226,666
負債合計		8,740,662	54.5	8,984,663	54.9	244,001
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		719,530	4.5	719,530	4.4	—
2. 資本剰余金		690,265	4.3	690,265	4.2	—
3. 利益剰余金		5,887,260	36.8	6,388,320	39.0	501,060
4. 自己株式		△124,425	△0.8	△142,460	△0.9	△18,035
株主資本合計		7,172,630	44.8	7,655,654	46.7	483,024
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		133,632	0.8	57,537	0.4	△76,095
2. 土地再評価差額金	※2	△16,920	△0.1	△326,649	△2.0	△309,728
評価・換算差額等合計		116,712	0.7	△269,112	△1.6	△385,824
III 少数株主持分		—	—	—	—	—
純資産合計		7,289,342	45.5	7,386,542	45.1	97,200
負債純資産合計		16,030,004	100.0	16,371,205	100.0	341,201

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,253,416	100.0		33,202,286	100.0	1,948,870
II 売上原価			27,193,656	87.0		28,673,738	86.3	1,480,081
売上総利益			4,059,759	13.0		4,528,548	13.7	468,788
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃荷造費		1,251,541			1,341,326			89,785
2. 貸倒引当金繰入額		3,490			898			△2,592
3. 役員報酬		102,140			109,802			7,662
4. 給与手当		806,451			853,891			47,440
5. 賞与		136,395			159,742			23,347
6. 賞与引当金繰入額		39,778			39,996			218
7. 役員賞与引当金繰入額		24,530			—			△24,530
8. 退職給付費用		36,170			24,430			△11,740
9. 役員退職慰労引当金繰入額		21,322			84,895			63,573
10. 福利厚生費		126,072			135,559			9,486
11. リース料		35,750			30,576			△5,173
12. 減価償却費		120,160			116,173			△3,987
13. 租税公課		54,027			48,608			△5,419
14. その他		572,964	3,330,796	10.7	664,495	3,610,397	10.9	91,531
営業利益			728,962	2.3		918,150	2.8	189,188
IV 営業外収益								
1. 受取利息		9,233			10,156			922
2. 受取配当金		5,801			6,271			469
3. 仕入割引		292,295			295,277			2,981
4. その他		92,964	400,294	1.3	96,296	408,001	1.2	3,332
V 営業外費用								
1. 支払利息		40,928			53,376			12,447
2. 売上割引		19,760			16,537			△3,222
3. その他		618	61,307	0.2	28,446	98,360	0.3	27,828
経常利益			1,067,950	3.4		1,227,792	3.7	159,841

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	—			919			919
2. 貸倒引当金戻入額		25			5,488			5,463
3. 投資有価証券売却益		1,046	1,071	0.0	—	6,407	0.0	△1,046
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	—			30,795			30,795
2. 投資有価証券評価損		—			817			817
3. リース解約損		—	—	—	29,535	61,148	0.2	29,535
税金等調整前当期純利益			1,069,022	3.4		1,173,051	3.5	104,029
法人税、住民税及び事業税		457,080			563,080			106,000
法人税等調整額		11,896	468,976	1.5	△7,666	555,413	1.7	19,562
当期純利益			600,045	1.9		617,637	1.8	17,591

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	719,530	690,265	5,405,848	△101,107	6,714,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△90,544		△90,544
役員賞与（注）			△28,090		△28,090
当期純利益			600,045		600,045
自己株式の取得				△23,317	△23,317
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	481,411	△23,317	458,094
平成19年3月31日 残高（千円）	719,530	690,265	5,887,260	△124,425	7,172,630

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	174,909	△16,920	157,988	—	6,872,524
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△90,544
役員賞与（注）					△28,090
当期純利益					600,045
自己株式の取得					△23,317
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△41,276	—	△41,276	—	△41,276
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△41,276	—	△41,276	—	416,818
平成19年3月31日 残高（千円）	133,632	△16,920	116,712	—	7,289,342

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	719,530	690,265	5,887,260	△124,425	7,172,630
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△116,577		△116,577
当期純利益			617,637		617,637
自己株式の取得				△18,035	△18,035
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	501,060	△18,035	483,024
平成20年3月31日 残高（千円）	719,530	690,265	6,388,320	△142,460	7,655,654

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	133,632	△16,920	116,712	—	7,289,342
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△116,577
当期純利益					617,637
自己株式の取得					△18,035
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△76,095	△309,728	△385,824	—	△385,824
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△76,095	△309,728	△385,824	—	97,200
平成20年3月31日 残高（千円）	57,537	△326,649	△269,112	—	7,386,542

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,069,022	1,173,051	
減価償却費		233,179	229,406	
のれん償却額		28,571	28,571	
貸倒引当金の増減額 (減 少:△)		3,490	△5,365	
賞与引当金の増減額 (減 少:△)		1,837	1,168	
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		24,530	△24,530	
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		16,254	17,616	
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少:△)		△48,075	84,895	
受取利息及び受取配当金		△15,035	△16,427	
支払利息		40,928	53,376	
役員賞与の支払額		△28,090	—	
固定資産売却益		—	△919	
固定資産除却損		—	30,795	
投資有価証券評価損		—	817	
投資有価証券売却益		△1,046	—	
売上債権の増減額 (増 加:△)		△598,036	△12,752	
たな卸資産の増減額 (増 加:△)		△359,610	△103,134	
仕入債務の増減額 (減 少:△)		324,522	300,603	
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△28,296	86,014	
未収消費税等の増減額 (増加:△)		△34,450	34,450	
その他		73,099	13,070	
小計		702,797	1,890,707	1,187,910
利息及び配当金の受取額		13,506	17,045	
利息の支払額		△41,769	△52,971	
法人税等の支払額		△541,178	△439,608	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		133,356	1,415,173	1,281,816

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△350,389	△290,420	
定期預金の払戻による収入		320,386	260,389	
有形固定資産の取得による支出		△1,244,106	△78,429	
有形固定資産の売却による収入		—	1,010	
無形固定資産の取得による支出		△19,119	△37,530	
投資有価証券の取得による支出		△7,118	△7,082	
投資有価証券の売却による収入		7,392	—	
貸付金の回収による収入		2,176	2,094	
その他投資の増加による支出		△48,766	△108,544	
その他投資の減少による収入		40,904	4,864	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,298,640	△253,647	1,044,992
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		33,300,000	32,310,000	
短期借入金の返済による支出		△32,970,000	△32,340,000	
長期借入れによる収入		2,100,000	—	
長期借入金の返済による支出		△1,440,971	△634,790	
配当金の支払額		△90,544	△116,577	
自己株式の取得による支出		△23,317	△18,035	
財務活動によるキャッシュ・フロー		875,166	△799,403	△1,674,569
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△290,116	362,122	652,239
VI 現金及び現金同等物の期首残高		706,219	416,102	△290,116
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	416,102	778,225	362,122

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株)	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株)				
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。				
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産          移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	3～12年	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          同左</p> <p>(イ)有形固定資産          同左</p> <p>(会計方針の変更)          当社及び全ての連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,171千円減少しております。</p>
建物及び構築物	3～38年					
機械装置及び運搬具	3～12年					



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,530千円減少しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び全ての連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,169千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(イ) _____</p> <p>(ロ) _____</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) _____</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,289,342千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度末の残高は1,039千円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————          —————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 14,905千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 345,266千円</p> <p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を資産の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 941,374千円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 54,034千円 支払手形 2,287千円</p>	<p>※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 13,630千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 432,893千円</p> <p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 965,463千円</p> <p>※3. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 919千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,924千円 構築物 52 機械及び装置 24,672 器具及び備品 2,111</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	—	—	5,441,568
合計	5,441,568	—	—	5,441,568
自己株式				
普通株式(注)	115,450	25,420	—	140,870
合計	115,450	25,420	—	140,870

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,544	17	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,111	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,441,568	—	—	5,441,568
合計	5,441,568	—	—	5,441,568
自己株式				
普通株式（注）	140,870	18,956	—	159,826
合計	140,870	18,956	—	159,826

（注）増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,111	17	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	26,465	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,789	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
（単位：千円）	（単位：千円）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）
現金及び預金勘定 576,492	現金及び預金勘定 938,646
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△160,389</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△160,420</u>
現金及び現金同等物 416,102	現金及び現金同等物 778,225

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>751,382</td> <td>363,292</td> <td>388,089</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>436,915</td> <td>238,136</td> <td>198,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,641</td> <td>82,575</td> <td>47,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,317,938</td> <td>684,004</td> <td>633,934</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	751,382	363,292	388,089	器具及び備品	436,915	238,136	198,778	ソフトウェア	129,641	82,575	47,066	合計	1,317,938	684,004	633,934	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>640,302</td> <td>364,052</td> <td>276,250</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>380,284</td> <td>205,917</td> <td>174,367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,641</td> <td>105,885</td> <td>23,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,150,228</td> <td>675,855</td> <td>474,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	640,302	364,052	276,250	器具及び備品	380,284	205,917	174,367	ソフトウェア	129,641	105,885	23,756	合計	1,150,228	675,855	474,373
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	751,382	363,292	388,089																																						
器具及び備品	436,915	238,136	198,778																																						
ソフトウェア	129,641	82,575	47,066																																						
合計	1,317,938	684,004	633,934																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	640,302	364,052	276,250																																						
器具及び備品	380,284	205,917	174,367																																						
ソフトウェア	129,641	105,885	23,756																																						
合計	1,150,228	675,855	474,373																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">211,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">435,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">647,745</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	211,926千円	1年超	435,819	合計	647,745	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">170,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">315,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">486,774</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	170,796千円	1年超	315,978	合計	486,774																												
1年内	211,926千円																																								
1年超	435,819																																								
合計	647,745																																								
1年内	170,796千円																																								
1年超	315,978																																								
合計	486,774																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">216,982</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,995</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	229,318千円	減価償却費相当額	216,982	支払利息相当額	12,995	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">210,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200,033</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,586</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	210,629千円	減価償却費相当額	200,033	支払利息相当額	10,586																												
支払リース料	229,318千円																																								
減価償却費相当額	216,982																																								
支払利息相当額	12,995																																								
支払リース料	210,629千円																																								
減価償却費相当額	200,033																																								
支払利息相当額	10,586																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																								

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	119,596	344,054	224,457	114,195	212,067	97,871
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	119,596	344,054	224,457	114,195	212,067	97,871
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	973	731	△241	12,639	11,306	△1,332
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	973	731	△241	12,639	11,306	△1,332
	合計	120,570	344,786	224,216	126,835	223,374	96,538

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
7,392	1,046	—	—	—	—

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	21,089	21,089



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引内容及び利用目的</p> <p>当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関係のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達金利に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p>	(1) _____
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	(2) _____
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	(3) _____
<p>(4) リスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	(4) _____

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
金利スワップ等については特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。	_____

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△257,392千円	△275,008千円
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 退職給付引当金(イーロ)	△257,392千円	△275,008千円

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付債務は特定退職金共済制度より給付される金額等を控除して記載しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 退職給付費用	48,844千円	35,060千円

(注) 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139,497</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,618</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,261</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,394</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,746</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">483,921</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△124,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">359,163</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△90,583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">268,579</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	139,497	減損損失	112,253	退職給付引当金	102,618	未払事業税	18,261	賞与引当金	22,394	貸倒引当金	19,746	その他	69,150	繰延税金資産の小計	483,921	評価性引当額	△124,758	繰延税金資産の合計	359,163	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△90,583	繰延税金資産の純額	268,579	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	課税留保金額に対する税額	1.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173,896</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">107,637</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,293</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,832</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,363</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">536,445</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△169,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">366,829</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△39,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">327,827</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金増減</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.3</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	173,896	減損損失	112,253	退職給付引当金	107,637	未払事業税	26,293	賞与引当金	21,832	貸倒引当金	17,363	その他	77,168	繰延税金資産の小計	536,445	評価性引当額	△169,615	繰延税金資産の合計	366,829	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△39,001	繰延税金資産の純額	327,827	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	課税留保金額に対する税額	1.4	評価性引当金増減	3.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3
繰延税金資産																																																																																							
役員退職慰労引当金	139,497																																																																																						
減損損失	112,253																																																																																						
退職給付引当金	102,618																																																																																						
未払事業税	18,261																																																																																						
賞与引当金	22,394																																																																																						
貸倒引当金	19,746																																																																																						
その他	69,150																																																																																						
繰延税金資産の小計	483,921																																																																																						
評価性引当額	△124,758																																																																																						
繰延税金資産の合計	359,163																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△90,583																																																																																						
繰延税金資産の純額	268,579																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																						
課税留保金額に対する税額	1.7																																																																																						
その他	0.9																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
役員退職慰労引当金	173,896																																																																																						
減損損失	112,253																																																																																						
退職給付引当金	107,637																																																																																						
未払事業税	26,293																																																																																						
賞与引当金	21,832																																																																																						
貸倒引当金	17,363																																																																																						
その他	77,168																																																																																						
繰延税金資産の小計	536,445																																																																																						
評価性引当額	△169,615																																																																																						
繰延税金資産の合計	366,829																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	△39,001																																																																																						
繰延税金資産の純額	327,827																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																						
課税留保金額に対する税額	1.4																																																																																						
評価性引当金増減	3.8																																																																																						
その他	1.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,668,769	4,554,856	29,790	31,253,416	—	31,253,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,437	61,436	—	86,874	(86,874)	—
計	26,694,207	4,616,292	29,790	31,340,290	(86,874)	31,253,416
営業費用	26,005,695	4,211,228	4,851	30,221,775	302,678	30,524,453
営業利益	688,512	405,063	24,938	1,118,515	(389,552)	728,962
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,752,726	3,703,257	607,679	14,063,663	1,966,340	16,030,004
減価償却費	139,483	116,242	53	255,779	5,971	261,751
資本的支出	31,705	578,485	—	610,190	5,316	615,507

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は390,250千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は1,966,340千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は24,530千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,294,669	4,880,308	27,307	33,202,286	—	33,202,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,265	80,318	—	102,584	(102,584)	—
計	28,316,935	4,960,627	27,307	33,304,870	(102,584)	33,202,286
営業費用	27,755,810	4,215,179	4,691	31,975,681	308,453	32,284,135
営業利益	561,125	745,447	22,615	1,329,189	(411,038)	918,150
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	9,812,297	3,678,009	600,609	14,090,916	2,280,289	16,371,205
減価償却費	135,149	117,530	45	252,726	6,159	258,885
資本的支出	65,286	53,820	—	119,106	10,442	129,549

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は417,186千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,280,289千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,375円17銭	1株当たり純資産額 1,398円50銭
1株当たり当期純利益金額 112円89銭	1株当たり当期純利益金額 116円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	600,045	617,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	600,045	617,637
期中平均株式数(株)	5,315,093	5,292,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第40期 (平成19年3月31日)		第41期 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		462,552		687,544		224,991	
2. 受取手形	※5	319,739		123,067		△196,671	
3. 売掛金		4,521,881		4,738,874		216,993	
4. 商品		1,517,444		1,638,813		121,369	
5. 前渡金		100,095		100,000		△95	
6. 前払費用		23,192		21,859		△1,332	
7. 繰延税金資産		42,604		45,670		3,066	
8. 短期貸付金		106,916		211,352		104,436	
9. 未収収益		2,704		868		△1,835	
10. 未収入金		315,981		304,899		△11,081	
11. その他		26,033		1,233		△24,800	
12. 貸倒引当金		△600		△59,253		△58,653	
流動資産合計		7,438,545	49.6	7,814,930	51.1	376,385	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3,516,481		3,540,584			
減価償却累計額		1,628,701	1,887,780	1,755,294	1,785,289	△102,491	
(2) 構築物		267,240		265,481			
減価償却累計額		161,629	105,610	179,315	86,165	△19,445	
(3) 機械及び装置		919,431		798,175			
減価償却累計額		726,533	192,898	653,076	145,099	△47,798	
(4) 車両運搬具		6,740		12,990			
減価償却累計額		3,606	3,133	6,980	6,009	2,875	
(5) 器具及び備品		178,341		168,238			
減価償却累計額		134,134	44,206	113,462	54,775	10,568	
(6) 土地	※3		3,668,003		3,668,003	—	
有形固定資産合計			5,901,633	39.3	5,745,342	37.6	△156,290
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			4,636		4,636	—	
(2) ソフトウェア			26,065		59,889	33,823	
(3) その他			827		689	△138	
無形固定資産合計			31,529	0.2	65,214	0.4	33,684

区分	注記 番号	第40期 (平成19年3月31日)		第41期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	365,875		244,463		△121,412
(2) 関係会社株式		52,899		52,899		—
(3) 出資金		43		43		—
(4) 従業員長期貸付金		8,315		6,964		△1,351
(5) 破産更生債権等		9,243		7,918		△1,325
(6) 長期前払費用		896		1,225		328
(7) 長期預金		170,000		170,000		—
(8) 繰延税金資産		198,249		248,229		49,979
(9) 再評価に係る繰延税金資産	※3	11,469		—		△11,469
(10) 差入保証金		363,236		429,622		66,386
(11) 会員権		63,750		60,750		△3,000
(12) 保険積立金		445,310		478,514		33,204
(13) 貸倒引当金		△50,593		△45,342		5,251
投資その他の資産合計		1,638,696	10.9	1,655,288	10.9	16,591
固定資産合計		7,571,860	50.4	7,465,845	48.9	△106,014
資産合計		15,010,405	100.0	15,280,776	100.0	270,370
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	58,228		86,150		27,922
2. 買掛金	※1、2	2,411,056		2,681,595		270,539
3. 短期借入金		2,200,000		2,300,000		100,000
4. 1年内返済予定長期借入金		659,790		637,624		△22,166
5. 未払金	※2	394,201		437,290		43,089
6. 未払費用		110,187		115,093		4,905
7. 未払法人税等		216,291		282,932		66,640
8. 未払消費税等		—		81,872		81,872
9. 前受金		16,799		18,475		1,676
10. 賞与引当金		50,079		48,810		△1,269



区分	注記 番号	第40期 (平成19年3月31日)		第41期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
11. 役員賞与引当金			19,800		—	△19,800
12. その他			26,040		19,846	△6,194
流動負債合計			6,162,475	41.1	6,709,691	547,216
II 固定負債						
1. 長期借入金			1,591,234		978,610	△612,624
2. 長期預り金			44,248		40,954	△3,294
3. 預り保証金			59,189		47,670	△11,518
4. 退職給付引当金			220,797		230,497	9,700
5. 役員退職慰労引当金			322,554		401,132	78,577
6. 再評価に係る繰延税金 負債	※3		—		298,258	298,258
固定負債合計			2,238,023	14.9	1,997,123	△240,900
負債合計			8,400,498	56.0	8,706,814	306,316
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			719,530	4.8	719,530	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		690,265			690,265	
資本剰余金合計			690,265	4.6	690,265	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		179,882			179,882	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		4,500,000			4,800,000	300,000
繰越利益剰余金		527,942			595,857	67,914
利益剰余金合計			5,207,825	34.6	5,575,739	367,914
4. 自己株式			△124,425	△0.8	△142,460	△18,035
株主資本合計			6,493,195	43.2	6,843,073	349,878
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			133,632	0.9	57,537	△76,095
2. 土地再評価差額金	※3		△16,920	△0.1	△326,649	△309,728
評価・換算差額等合計			116,712	0.8	△269,112	△385,824
純資産合計			6,609,907	44.0	6,573,961	△35,945
負債純資産合計			15,010,405	100.0	15,280,776	270,370

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 卸売事業売上高		25,803,047			27,502,709			
2. 物流関連事業売上高		3,449,276			3,784,102			
3. その他の事業売上高		29,790	29,282,113	100.0	27,307	31,314,118	100.0	2,032,004
II 売上原価								
1. 卸売事業原価		22,462,228			23,971,152			
2. 物流関連事業原価		3,100,430			3,113,328			
3. その他の事業原価		4,851	25,567,510	87.3	4,691	27,089,172	86.5	1,521,662
売上総利益			3,714,603	12.7		4,224,946	13.5	510,342
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃荷造費		1,409,232			1,500,339			91,106
2. 販売促進費		92,925			96,871			3,945
3. 貸倒引当金繰入額		514			612			98
4. 貸倒損失		—			427			427
5. 交際費		8,873			7,412			△1,461
6. 旅費交通費		54,709			55,162			452
7. 役員報酬		85,040			89,602			4,562
8. 給与手当		725,820			759,020			33,200
9. 賞与		122,813			137,481			14,668
10. 賞与引当金繰入額		36,029			33,753			△2,275
11. 役員賞与引当金繰入額		19,800			—			△19,800
12. 退職給付費用		33,417			19,517			△13,900
13. 役員退職慰労引当金繰入額		18,802			78,577			59,775
14. 役員退職金		3,194			—			△3,194
15. 福利厚生費		110,352			115,099			4,747
16. 教育費		1,645			1,564			△80
17. 通信費		32,583			31,884			△699
18. 事務用消耗品費		39,495			64,816			25,320
19. 修繕費		42,428			65,827			23,399
20. 賃借料		411			1,196			785
21. リース料		33,203			28,793			△4,410
22. 減価償却費		109,227			109,130			△96
23. 租税公課		48,891			43,991			△4,900
24. 水道光熱費		24,776			26,629			1,853

区分	注記 番号	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
25. 車両燃料費		8,532			8,983			451
26. 保険料		22,857			32,582			9,724
27. 会議費		5,744			6,637			892
28. 寄附金		908			2,452			1,543
29. 雑費		158,590	3,250,822	11.1	170,143	3,488,512	11.1	237,689
営業利益			463,780	1.6		736,434	2.4	272,653
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11,342			13,915			
2. 受取配当金		9,801			10,171			
3. 仕入割引		289,433			292,274			
4. その他	※1	201,145	511,723	1.8	114,154	430,516	1.4	△81,206
V 営業外費用								
1. 支払利息		40,356			53,170			
2. 売上割引		8,501			9,626			
3. 貸倒引当金繰入額		—			58,553			
4. その他		618	49,477	0.2	28,446	149,797	0.5	100,320
経常利益			926,027	3.2		1,017,153	3.3	91,126
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		25			4,987			
2. 投資有価証券売却益		1,046	1,071	0.0	—	4,987	0.0	3,915
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	—			30,760			
2. 投資有価証券評価損		—			817			
3. リース解約損		—	—	—	29,535	61,113	0.2	61,113
税引前当期純利益			927,098	3.2		961,027	3.1	33,928
法人税、住民税及び事業税		407,000			478,000			
法人税等調整額		1,916	408,916	1.4	△1,464	476,535	1.5	67,618
当期純利益			518,181	1.8		484,491	1.6	△33,690

売上原価明細書

(卸売事業原価)

区分	注記 番号	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
期首商品たな卸高		1,303,929	5.4	1,517,444	5.9	213,515
当期商品仕入高		22,675,744	94.6	24,092,521	94.1	1,416,777
合 計		23,979,673	100.0	25,609,966	100.0	1,630,292
期末商品たな卸高		1,517,444		1,638,813		121,369
卸売事業原価		22,462,228		23,971,152		1,508,923

(物流関連事業原価)

区分	注記 番号	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
労務費		993,812	32.1	934,512	30.0	△59,300
経費	※1	2,106,618	67.9	2,178,816	70.0	72,198
物流関連事業原価		3,100,430	100.0	3,113,328	100.0	12,898

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	第40期	第41期
外注費	1,039,687	1,136,629
賃借料	328,599	333,985
リース料	218,040	198,426

(その他の事業原価)

区分	注記 番号	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
経費	※1	4,851	100.0	4,691	100.0	△159
その他の事業原価		4,851	100.0	4,691	100.0	△159

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	第40期	第41期
租税公課	4,797	4,645
減価償却費	53	45

## (3) 株主資本等変動計算書

第40期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,400,000	224,304	4,804,187	△101,107	6,112,874
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て (注)				100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当 (注)					△90,544	△90,544		△90,544
役員賞与 (注)					△24,000	△24,000		△24,000
当期純利益					518,181	518,181		518,181
自己株式の取得							△23,317	△23,317
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	303,637	403,637	△23,317	380,320
平成19年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,500,000	527,942	5,207,825	△124,425	6,493,195

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	174,909	△16,920	157,988	6,270,862
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				—
剰余金の配当 (注)				△90,544
役員賞与 (注)				△24,000
当期純利益				518,181
自己株式の取得				△23,317
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	△41,276	—	△41,276	△41,276
事業年度中の変動額合計 (千円)	△41,276	—	△41,276	339,044
平成19年3月31日 残高 (千円)	133,632	△16,920	116,712	6,609,907

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第41期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,500,000	527,942	5,207,825	△124,425	6,493,195	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て				300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当					△116,577	△116,577		△116,577	
当期純利益					484,491	484,491		484,491	
自己株式の取得							△18,035	△18,035	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	67,914	367,914	△18,035	349,878	
平成20年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,800,000	595,857	5,575,739	△142,460	6,843,073	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	133,632	△16,920	116,712	6,609,907
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△116,577
当期純利益				484,491
自己株式の取得				△18,035
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△76,095	△309,728	△385,824	△385,824
事業年度中の変動額合計 (千円)	△76,095	△309,728	△385,824	△35,945
平成20年3月31日 残高 (千円)	57,537	△326,649	△269,112	6,573,961

重要な会計方針

項目	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～12年  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,171千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,521千円減少しております。  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左



項目	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,609,907千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(前事業年度末の残高は1,039千円)は、前事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成19年3月31日)	第41期 (平成20年3月31日)
<p>※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 14,905千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 買掛金 345,266千円</p> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>買掛金 3,821千円 未払金 80,115</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を資産の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 941,374千円</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金及び金融機関に対する借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>トイレタリージャパンインク(株) 196,693千円</p> <p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 54,034千円 支払手形 2,287千円</p>	<p>※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 13,630千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 買掛金 432,893千円</p> <p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>買掛金 887千円 未払金 83,888</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 965,463千円</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金に対し債務保証を行っております。</p> <p>トイレタリージャパンインク(株) 53,077千円</p> <p>※5. _____</p>

## (損益計算書関係)

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社項目 営業外収益に属する関係会社との取引により発生した収益の合計額113,834千円が営業外収益の合計額の100分の10を超えております。  ※2. _____	※1. _____  ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,924千円 構築物 52 機械及び装置 24,672 器具及び備品 2,111

## (株主資本等変動計算書関係)

第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	115,450	25,420	—	140,870
合計	115,450	25,420	—	140,870

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	140,870	18,956	—	159,826
合計	140,870	18,956	—	159,826

(注) 増加株式数は、市場買付および単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

第40期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第41期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>751,382</td> <td>363,292</td> <td>388,089</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>436,915</td> <td>238,136</td> <td>198,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,641</td> <td>82,575</td> <td>47,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,317,938</td> <td>684,004</td> <td>633,934</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	751,382	363,292	388,089	器具及び備品	436,915	238,136	198,778	ソフトウェア	129,641	82,575	47,066	合計	1,317,938	684,004	633,934	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>640,302</td> <td>364,052</td> <td>276,250</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>380,284</td> <td>205,917</td> <td>174,367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,641</td> <td>105,885</td> <td>23,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,150,228</td> <td>675,855</td> <td>474,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	640,302	364,052	276,250	器具及び備品	380,284	205,917	174,367	ソフトウェア	129,641	105,885	23,756	合計	1,150,228	675,855	474,373
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	751,382	363,292	388,089																																						
器具及び備品	436,915	238,136	198,778																																						
ソフトウェア	129,641	82,575	47,066																																						
合計	1,317,938	684,004	633,934																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	640,302	364,052	276,250																																						
器具及び備品	380,284	205,917	174,367																																						
ソフトウェア	129,641	105,885	23,756																																						
合計	1,150,228	675,855	474,373																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">211,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">435,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">647,745</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	211,926千円	1年超	435,819	合計	647,745	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">170,796千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">315,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">486,774</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	170,796千円	1年超	315,978	合計	486,774																												
1年内	211,926千円																																								
1年超	435,819																																								
合計	647,745																																								
1年内	170,796千円																																								
1年超	315,978																																								
合計	486,774																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">216,982</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,995</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	229,318千円	減価償却費相当額	216,982	支払利息相当額	12,995	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">210,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200,033</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,586</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	210,629千円	減価償却費相当額	200,033	支払利息相当額	10,586																												
支払リース料	229,318千円																																								
減価償却費相当額	216,982																																								
支払利息相当額	12,995																																								
支払リース料	210,629千円																																								
減価償却費相当額	200,033																																								
支払利息相当額	10,586																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 支払利息相当額の算定方法	(5) 支払利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																																								

## (有価証券関係)

第40期(平成19年 3月31日現在)及び第41期(平成20年 3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円) (平成19年3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円) (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
減損損失	減損損失
退職給付引当金	退職給付引当金
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%) (平成19年3月31日現在)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位：%) (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
課税留保金額に対する税額	課税留保金額に対する税額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

項目	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,246円99銭	1,244円66銭
1株当たり当期純利益 金額	97円49銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	91円55銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第41期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	518,181	484,491
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	518,181	484,491
期中平均株式数 (株)	5,315,093	5,292,059

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 前田良樹（現 株式会社ブルーム社長執行役員）

取締役 岡本則幸（現 執行役員サードパーティロジスティクス事業部長）

##### ・退任予定取締役

専務取締役 油井洋（顧問 就任予定）

取締役相談役 津田三夫

#### ③就任予定日

平成20年6月27日

### (2) その他

該当事項はありません。